

令和 6 年度住民基本台帳ネットワークシステム等の
セキュリティ対策の措置状況等について

1 セキュリティ研修

(1) 第 1 回（令和 6 年 6 月※資料掲載時期）

受講者：県利用所属職員 782 名

講師：市町村課

内 容：住民基本台帳ネットワークシステム及び附票連携システム（以下
「住基ネット等又は住民基本台帳ネットワークシステム等」とい
う。）の概要、運用上の留意事項 等

備 考：書面開催にて実施

(2) 第 2 回（令和 7 年 1 月※資料掲載時期）

受講者：市町村住基ネット等担当者 108 名、県利用所属職員 7 名

講師：MYTコンサルティング株式会社

内 容：一般的な情報セキュリティ及び住基ネット等に係る基本的なセキュ
リティ対策の必要性 等

備 考：動画視聴にて実施

※ その他、県においては、新たに本人確認情報及び附票本人確認情報（以下
「本人確認情報等」という。）を利用する職員に対して、端末機の操作や本人
確認情報等の取扱い等についての研修を書面研修にて実施（令和 6 年度受講者
146 名）

2 外部監査等

(1) 所属点検（令和6年6～8月）

実施者：市町村課、県利用所属職員

対象：市町村課、全利用所属（計54所属）

実施概要：

「点検チェックシート」により、本人確認情報等の利用状況等を確認

(2) 管理者点検（令和6年9、10月）

実施者：市町村課

対象：（14所属）

駐車対策課、戸塚県税事務所、小田原県税事務所、自動車税管理事務所相模駐在事務所、パスポートセンター小田原出張所、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター、環境課、高齢福祉課、障害福祉課、障害サービス課、がん・疾病対策課、生活衛生課、財務課

実施概要：「セキュリティチェックシート」により、利用所属における運用状況等を確認

備考：原則としてSkypeを利用したビデオ通話形式で実施

(3) 外部監査（令和6年11、12月）

実施者：MYTコンサルティング株式会社

対象：（14所属）

市町村課、横浜県税事務所、神奈川県税事務所、相模原県税事務所、平塚県税事務所、藤沢県税事務所、自動車税管理事務所湘南駐在事務所、パスポートセンター平塚出張窓口、総合療育相談センター、平塚保健福祉事務所、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所、生活援護課、建設業課、運転教育課

実施概要：

○ 運用面

関連規程類の整備状況、端末機の管理状況等の調査や職員に対するヒアリングなどを実施

○ システム面

住基ネット等を構成する機器の接続状況等の調査を実施

監査結果：14所属中6所属で指摘があった。指摘内容は運用面及びシステム面で、軽微な不適合（リスクは小さい）とされた。

3 本人確認情報等の利用又は提供について

(1) 住民基本台帳法別表に規定された事務における利用又は提供

- 87事務（別表第5及び第6）で本人確認情報等の利用又は提供が可能（令和7年3月31日現在）
- 令和6年度の本人確認情報の利用・提供実績は、20事務で1,305,332件（別添1参照）
- 令和6年度の附票本人確認情報の利用・提供実績はなし。

(2) 住民基本台帳法施行条例に規定された事務における利用又は提供

- 16事務で本人確認情報等の利用又は提供が可能（令和7年3月31日現在）
- 令和6年度の本人確認情報の利用・提供実績は、13事務で82,892件（別添2参照）
- 令和6年度の附票本人確認情報の利用・提供実績はなし。
- 「生活に困窮する外国人に対する保護の決定等に関する事務」は令和7年3月28日付けで条例から削除

(3) 住民基本台帳法第30条の15の2に規定する準法定事務及び準法定事務処理者に関する省令に規定された事務における利用又は提供

- 14事務で本人確認情報等の利用又は提供が可能（令和7年3月31日現在）
- 令和6年度の本人確認情報等の利用・提供実績はなし。

(4) 本人確認情報等の利用提供状況の公表

- 住民基本台帳法施行条例第6条の規定に基づき、令和6年度の本人確認情報の利用提供状況を別添3のとおり公表する。
- 令和6年度の附票本人確認情報の利用・提供実績はないため、その旨を公表する。

(5) 照合情報認証の認証状況

- 令和7年3月31日現在の認証人数は、784人

NPO協働推進課	6人	障害福祉課	3人
市町村課	5人	総合療育相談センター	2人
職員厚生課	2人	がん・疾病対策課	10人
税務指導課	12人	医療・整備人材課	3人
県税事務所	516人	生活衛生課	2人
自動車税管理事務所	48人	保健福祉事務所	10人
消防保安課	4人	精神保健福祉センター	0人
パスポートセンター	74人	商業流通課	4人
観光課	1人	建設業課	3人
環境課	4人	水道施設課	1人
子ども家庭課	16人	財務課	8人
地域福祉課	6人	監査事務局総務課	6人
高齢福祉課	3人	駐車対策課	8人
生活援護課	2人	運転教育課	22人
障害サービス課	3人		
		計	784人

(6) 本人確認情報等利用・提供状況の開示

- 平成16年2月1日から、本人確認情報利用・提供状況の開示を実施
- 令和6年5月27日から、附票本人確認情報利用・提供状況の開示を実施
- 令和6年度は、開示請求なし。

令和6年度外部監査 指摘事項一覧

1 運用面の監査における指摘事項

指摘事項	対応内容
管理対象である電磁的記録媒体 (SSD) が、電磁的記録媒体管理簿に記録されていない。	指摘を受けた電磁的記録媒体 (SSD) については、管理簿に記録した。また、定期的に電磁的記録媒体管理簿と保管状況を確認し、記録漏れや紛失がないことの確認をより一層徹底することとした。
電磁的記録媒体 (SSD) が定められた保管場所に保管されていない。	指摘を受けた電磁的記録媒体 (SSD) については、定められた保管場所に保管した。また、定期的に電磁的記録媒体管理簿と保管状況を確認し、記録漏れや紛失がないことの確認をより一層徹底することとした。
廃棄済の媒体 (SD カードリーダー) の廃棄記録が確認できない。	前任者に確認し、廃棄の事実が確認されたため、廃棄済みとして管理簿に記録した。また、定期的に電磁的記録媒体管理簿と保管状況を確認し、記録漏れや紛失がないことの確認をより一層徹底することとした。

2 システム面の監査における指摘事項

指摘事項	対応内容
ログオンの履歴が記録されない設定になっている。	「アカウントログオンイベントの監査」を「成功、失敗」に設定した。
業務端末の使用履歴に記載漏れがある。	端末使用時は漏れや誤りなく管理簿に記載し、端末が正しくログオフや電源オフされたことを確認することを利用者に啓発した。

- 上記のとおり、指摘を受けた所属において対応を行った。また、監査人の指摘事項等を全ての利用所属に情報提供することにより、セキュリティ上の問題点等の共通認識を図っている。

令和7年度住基ネット等のセキュリティ対策に係る事業

1 セキュリティ研修

(1) 第1回（令和7年5月）

対象：県利用所属職員

内容：本人確認情報等の利用方法、帳票等の管理等

(2) 第2回（令和7年12月から令和8年1月までの間）

対象：県利用所属職員及び市町村の住基ネット等担当者

内容：住基ネット等におけるセキュリティ上の注意点等

2 外部監査等

(1) 所属点検（令和7年8月）

対象：市町村課、全利用所属（計55所属）

内容：所属職員が、本人確認情報等の利用状況等を確認

(2) 管理者点検（令和7年9月から10月までの間）

対象：（14所属）

NPO協働推進課、高津県税事務所、相模原県税事務所津久井支所、厚木県税事務所、自動車税管理事務所、パスポートセンター本所、パスポートセンター県央支所、厚木保健福祉事務所、精神保健福祉センター、消防保安課、子ども家庭課、地域福祉課、監査事務局総務課、住宅営繕事務所

内容：市町村課職員が、利用所属における運用状況等を確認

(3) 外部監査（令和7年11月から12月までの間）

対象：（14所属）

税務指導課、緑県税事務所、川崎県税事務所、横須賀県税事務所、自動車税管理事務所横浜駐在事務所、自動車税管理事務所川崎駐在事務所、パスポートセンター横須賀出張窓口、パスポートセンター川崎支所、鎌倉保健福祉事務所、職員厚生課、観光課、医療整備・人材課、商業流通課、水道施設課

内容：外部監査人に委託し、県における住基ネット等の運用・管理に関するセキュリティ監査を実施

【監査項目】

○ 規程類の整備、機器の管理体制、運用記録の有無等をチェックする運用監査

○ セキュリティ設備の機能チェック、ネットワーク機器等の接続状況の調査等を行う技術的監査

(4) 緊急時対応訓練（令和7年10月）

内容：住基ネット等における緊急時を想定し、緊急事態発生時における庁内の連絡体制・連絡網の検証、緊急時の対応の確認を実施。

住民基本台帳法に規定されている事務における本人確認情報の利用・提供実績

令和7年3月31日現在

No.	事 務	所管課	利用開始 時期	年度		
				R04	R05	R06
1	宅地建物取引業法による免許・登録に関する事務	県土整備局 建設業課	H14.11	0	0	5
2	通訳案内士法による登録、届出等に関する事務	国際文化観光局 観光課	H14.11	0	111	0
3	恩給法による年金又は一時金の支給に関する事務	総務局 職員厚生課	H15.2	442	376	289
4	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	パスポートセンター	H15.4	155,179	267,955	251,585
5	大規模小売店舗立地法による店舗新設の届出に関する事務	産業労働局 商業流通課	H15.7	0	1	3
6	消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	くらし安全防災局 消防保安課	H15.10	17	14	12
7	電気工事士法による認定証の交付に関する事務	くらし安全防災局 消防保安課	H16.7	62	10	4
8	フロン排出抑制法による登録、更新等に関する事務	環境農政局 環境課	H17.1	33	38	31
9	不動産鑑定評価法による鑑定業者の登録等に関する事務	県土整備局 建設業課	H18.8	7	4	2
10	被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 生活援護課	H18.9	32,043	32,476	30,124
11	特定非営利活動促進法による法人設立の認証に関する事務	政策局 NPO協働推進課	H20.3	464	567	540
12	地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査に関する事務	総務局 税務指導課 各県税事務所 自動車税管理事務所	H28.1	908,144	847,020	894,098
13	従前の暫定措置法による地方法人特別税徴収等に関する事務	各県税事務所 自動車税管理事務所	H28.1	95	255	109
14	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.3	32	1	19
15	特別児童扶養手当法等による手当の支給等に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.3	63	0	0
16	母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.5	1,037	493	366
17	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	各保健福祉事務所	H29.6	171	1,106	10
18	障害自立支援法による給付又は事業の実施に関する事務	精神保健福祉センター	H29.6	0	97,473	0
19	精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	精神保健福祉センター	H29.6	0	60,854	0
20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務	総合療育相談センター	H29.7	0	106,812	0
21	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.8	25,788	30,324	35,085
22	高校無償化法による就学支援金の支給に関する事務 (神奈川県教育委員会への提供)	教育局財務課	H30.6	79,459	104,124	65,663
23	難病法による特定医療費の支給に関する事務	健康医療局 がん・疾病対策課	R01.5	129,550	168,377	27,287
24	知的障害者福祉法による知的障害者の判定に関する事務	総合療育相談センター	R04.8	20,140	11,415	0
25	電気工事業法による電気工事業の登録に関する事務	くらし安全防災局 消防保安課	R04.9	2	21	64
26	水道法による申請又は届出に関する事務	企業局水道施設課	R04.9	43	72	36
計				1,352,771	1,729,899	1,305,332

住民基本台帳法施行条例に規定されている事務における本人確認情報の利用・提供実績

令和7年3月31日現在

No.	事 務	所管課等	利用開始 時期	年度		
				R04	R05	R06
1	母子福祉資金等に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H22.8	7	79	149
2	看護師等修学資金に係る債権の管理に関する事務	健康医療局 医療課	H22.8	41	36	23
3	理学療法士等修学資金に係る債権の管理に関する事務	健康医療局 医療課	H22.8	0	0	0
4	特別母子福祉資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H22.8	0	0	111
5	心身障害者扶養共済制度による年金の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 障害福祉課	H22.8	698	716	706
6	介護福祉士等修学資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 地域福祉課	H22.8	16	6	0
7	地域がん登録に関する事務	健康医療局 がん・疾病対策課	H24.4	78,938	956	40,414
8	高齢者居室等整備資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 高齢福祉課	H24.4	107	16	45
9	介護支援専門員の登録等に関する事務	福祉子どもみらい局 地域福祉課	H29.4	5,236	5,667	3,995
10	生活に困窮する外国人に対する保護の決定等に関する事務	福祉子どもみらい局 生活支援課	H29.4	8	110	0
11	特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務 (神奈川県教育委員会への提供)	教育局 特別支援教育課	R4.10	0	0	0
12	高等学校等奨学金に係る債権の管理に関する事務 (神奈川県教育委員会への提供)	教育局 財務課	H22.8	1,244	983	774
13	道路交通法による放置違反金の命令等に関する事務 (神奈川県公安委員会への提供)	警察本部 駐車対策課	H26.4	10,870	10,789	9,388
14	運転免許の取消し等に関する事務 (神奈川県公安委員会への提供)	警察本部 運転教育課	H30.7	539	550	528
15	住民監査請求に関する事務 (神奈川県監査委員への提供)	監査事務局 総務課	R2.4	154	9	3
16	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務 (藤沢市への提供)	藤沢市	H24.7	15,122	28,230	26,647
17	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務 (藤沢市への提供)	藤沢市	H25.4	255	119	109
計				113,235	48,266	82,892

1 知事の本人確認情報の利用状況（総括）

別添 3

利用区分	利用件数
(1) 知事が、住民基本台帳法別表第5及び住民基本台帳法第30条の15の2に規定する準法定事務及び準法定事務処理者に関する省令第2条に掲げる事務の処理に関し、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第1項第1号の規定に基づく利用)	1,239,669
(2) 知事が、住民基本台帳法施行条例別表2に掲げる事務の処理に関し、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第1項第2号の規定に基づく利用)	45,443
(3) 知事が、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用することについて、当該本人確認情報に係る本人が同意した事務において当該本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第1項第3号の規定に基づく利用)	0
合計	1,285,112

2 知事の本人確認情報の提供状況（総括）

提供区分	提供件数
(1) 知事が、住民基本台帳法施行条例第1条に掲げる事務の処理に関し、藤沢市の長からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の13第1項の規定に基づく提供)	26,756
(2) 知事が、住民基本台帳法別表第6及び住民基本台帳法第30条の15の2に規定する準法定事務及び準法定事務処理者に関する省令第3条に掲げる事務の処理に関し、神奈川県教育委員会からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の15第2項第1号の規定に基づく提供)	65,663
(3) 知事が、住民基本台帳法施行条例第4条に掲げる事務の処理に関し、神奈川県教育委員会、神奈川県公安委員会及び神奈川県監査委員からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の15第2項第2号の規定に基づく提供)	10,693
合計	103,112

3 知事の本人確認情報の利用状況

- (1) 住民基本台帳法第30条の15第1項第1号又は第30条の15の2第2項の規定に基づく利用
(法別表第5又は住民基本台帳法第30条の15の2に規定する準法定事務及び準法定事務処理者に関する省令第2条に定める事務)

名 称	年 月	件 数
特定非営利活動促進法による法人設立の認証に関する事務	令和6年4月	23
	令和6年5月	22
	令和6年6月	122
	令和6年7月	117
	令和6年8月	78
	令和6年9月	35
	令和6年10月	24
	令和6年11月	28
	令和6年12月	13
	令和7年1月	33
	令和7年2月	30
	令和7年3月	15
恩給法による年金又は一時金の支給に関する事務	令和6年7月	79
	令和6年10月	69
	令和6年11月	69
	令和7年1月	6
	令和6年3月	66
地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査に関する事務	令和6年4月	85,363
	令和6年5月	49,360
	令和6年6月	94,171
	令和6年7月	84,961
	令和6年8月	48,529
	令和6年9月	55,444
	令和6年10月	177,727
	令和6年11月	54,049
	令和6年12月	51,269
	令和7年1月	47,450
	令和7年2月	52,290
	令和7年3月	93,485
従前の暫定措置法による地方法人特別税徴収等に関する事務	令和6年4月	7
	令和6年6月	29
	令和6年7月	3
	令和6年8月	10
	令和6年9月	10
	令和6年10月	32
	令和6年11月	6
	令和6年12月	5
	令和7年1月	2
	令和7年2月	3
	令和7年3月	2
消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	令和6年4月	3
	令和6年5月	4
	令和6年6月	1
	令和6年7月	1
	令和6年12月	2
	令和7年3月	1

名 称	年 月	件 数
旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	令和6年4月	22,304
	令和6年5月	23,506
	令和6年6月	21,564
	令和6年7月	25,665
	令和6年8月	22,904
	令和6年9月	18,871
	令和6年10月	19,979
	令和6年11月	17,734
	令和6年12月	18,485
	令和7年1月	23,112
	令和7年2月	20,547
	令和7年3月	16,914
難病法による特定医療費の支給に関する事務	令和6年4月	15
	令和6年5月	4,254
	令和6年6月	2,075
	令和6年7月	1,753
	令和6年8月	3,176
	令和6年9月	2,233
	令和6年10月	1
	令和6年11月	2,242
	令和6年12月	5,110
	令和7年1月	2,461
	令和7年2月	2,033
	令和7年3月	1,934
被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	令和6年4月	2,386
	令和6年5月	2,381
	令和6年6月	4,694
	令和6年7月	2,340
	令和6年8月	2,334
	令和6年9月	2,324
	令和6年10月	2,313
	令和6年11月	2,302
	令和6年12月	2,283
	令和7年1月	2,271
	令和7年2月	2,252
	令和7年3月	2,244
児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	令和6年4月	9
	令和6年5月	1,156
	令和6年6月	1,106
	令和6年7月	1,449
	令和6年8月	23,858
	令和6年9月	3,182
	令和6年10月	1,640
	令和6年11月	950
	令和6年12月	518
	令和7年1月	375
	令和7年2月	391
	令和7年3月	451
児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	令和6年5月	18
	令和6年10月	1

名 称	年 月	件 数
母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	令和6年4月	54
	令和6年5月	19
	令和6年6月	32
	令和6年7月	90
	令和6年8月	25
	令和6年9月	20
	令和6年10月	32
	令和6年11月	7
	令和6年12月	39
	令和7年1月	12
	令和7年2月	22
	令和7年3月	14
生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	令和6年5月	10
フロン排出抑制法による登録、更新等に関する事務	令和6年4月	5
	令和6年5月	4
	令和6年6月	4
	令和6年7月	1
	令和6年8月	1
	令和6年9月	4
	令和6年10月	3
	令和6年11月	2
	令和6年12月	1
	令和7年1月	3
	令和7年3月	3
電気工事士法による認定証の交付に関する事務	令和6年12月	1
	令和7年2月	2
	令和7年3月	1
電気工事業法による電気工事業の登録に関する事務	令和6年4月	4
	令和6年5月	4
	令和6年6月	2
	令和6年7月	3
	令和6年8月	5
	令和6年9月	7
	令和6年10月	6
	令和6年11月	3
	令和6年12月	3
	令和7年1月	7
	令和7年2月	10
	令和7年3月	10
不動産鑑定評価法による鑑定業者の登録等に関する事務	令和6年10月	1
	令和7年1月	1
水道法による申請又は届出に関する事務	令和6年4月	6
	令和6年5月	3
	令和6年6月	2
	令和6年7月	6
	令和6年9月	3
	令和6年10月	2
	令和7年2月	2
	令和7年3月	12
大規模小売店舗立地法による店舗新設の届出に関する事務	令和6年10月	3
宅地建物取引業法による免許・登録に関する事務	令和7年1月	4
	令和7年2月	1
小計		1, 239, 669

3 知事の本人確認情報の利用状況

(2) 住民基本台帳法第30条の15第1項第2号の規定に基づく利用
(住民基本台帳法施行条例別表2に定める事務)

名 称	年 月	件 数
母子福祉資金等に係る債権の管理に関する事務	令和6年4月	13
	令和6年5月	15
	令和6年6月	10
	令和6年7月	21
	令和6年9月	5
	令和6年10月	30
	令和6年11月	6
	令和6年12月	22
	令和7年1月	13
	令和7年2月	7
	令和7年3月	7
看護師等修学資金に係る債権の管理に関する事務	令和6年5月	23
特別母子福祉資金に係る債権の管理に関する事務	令和6年4月	7
	令和6年6月	11
	令和6年7月	80
	令和6年8月	2
	令和6年9月	3
	令和6年10月	6
心身障害者扶養共済制度による年金の支給に関する事務	令和7年2月	2
	令和6年4月	156
	令和6年5月	39
	令和6年6月	274
	令和6年7月	165
	令和6年8月	21
	令和6年10月	28
	令和6年11月	8
	令和6年12月	2
	令和7年1月	5
	令和7年2月	5
	令和7年3月	3
地域がん登録に関する事務	令和6年5月	39,685
	令和6年7月	729
高齢者居室等整備資金に係る債権の管理に関する事務	令和6年5月	1
	令和6年9月	7
	令和6年10月	17
	令和7年2月	20
介護支援専門員の登録等に関する事務	令和6年4月	304
	令和6年5月	208
	令和6年6月	206
	令和6年7月	1,064
	令和6年8月	169
	令和6年9月	307
	令和6年10月	123
	令和6年11月	274
	令和6年12月	334
	令和7年1月	457
	令和7年2月	280
	令和7年3月	269
小計		45,443

4 知事の本人確認情報の提供状況

(1) 住民基本台帳第30条の13第1項の規定に基づく提供
(住民基本台帳法施行条例第1条に定める事務)

名 称	年 月	件 数
特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務 (提供先：藤沢市)	令和6年4月	4
	令和6年5月	11
	令和6年6月	17
	令和6年7月	24
	令和6年8月	12
	令和6年9月	10
	令和6年10月	2
	令和6年11月	4
	令和6年12月	8
	令和7年1月	1
	令和7年2月	4
	令和7年3月	12
旅券法による一般旅券の発給等に関する事務 (提供先：藤沢市)	令和6年4月	2,333
	令和6年5月	2,475
	令和6年6月	2,353
	令和6年7月	2,493
	令和6年8月	2,427
	令和6年9月	1,927
	令和6年10月	2,108
	令和6年11月	1,853
	令和6年12月	2,141
	令和7年1月	2,440
	令和7年2月	2,395
	令和7年3月	1,702
小計		26,756

4 知事の本人確認情報の提供状況

- (2) 住民基本台帳法第30条の15第2項第1号又は第30条の15の2第3項の規定に基づく提供
(法別表第6又は住民基本台帳法第30条の15の2に規定する準法定事務及び準法定事務
処理者に関する省令第3条に定める事務)

名 称	年 月	件 数
高校無償化法による就学支援金の支給に関する事務 (提供先：神奈川県教育委員会)	令和6年4月	7,316
	令和6年5月	37,915
	令和6年6月	1,396
	令和6年7月	14,879
	令和6年8月	2,696
	令和6年9月	367
	令和6年10月	589
	令和6年11月	179
	令和6年12月	129
	令和7年1月	80
	令和7年2月	117
小計		65,663

4 知事の本人確認情報の提供状況

(3) 住民基本台帳法第30条の15第2項第2号の規定に基づく提供
(住民基本台帳法施行条例第4条に定める事務)

名 称	年 月	件 数
高等学校等奨学金に係る債権の管理に関する事務 (提供先：神奈川県教育委員会)	令和6年4月	88
	令和6年5月	57
	令和6年6月	49
	令和6年7月	115
	令和6年8月	32
	令和6年9月	71
	令和6年10月	40
	令和6年11月	154
	令和6年12月	63
	令和7年1月	45
	令和7年2月	40
道路交通法による放置違反金の命令等に関する事務 (提供先：神奈川県公安委員会)	令和7年3月	20
	令和6年4月	774
	令和6年5月	877
	令和6年6月	790
	令和6年7月	716
	令和6年8月	741
	令和6年9月	826
	令和6年10月	1,010
	令和6年11月	745
	令和6年12月	812
	令和7年1月	708
運転免許の取消し等に関する事務 (提供先：神奈川県公安委員会)	令和7年2月	698
	令和7年3月	691
	令和6年4月	33
	令和6年5月	55
	令和6年6月	60
	令和6年7月	81
	令和6年8月	14
	令和6年9月	32
	令和6年10月	79
	令和6年11月	23
	令和6年12月	57
住民監査請求に関する事務 (提供先：神奈川県監査委員)	令和7年1月	22
	令和7年2月	50
	令和7年3月	22
小計	令和6年4月	1
	令和6年7月	1
	令和6年11月	1
小計		10,693